

令和元年度

富里市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況審査意見書

富里市監査委員





富 監 第 6 6 号  
令和 2 年 8 月 2 6 日

富里市長 五十嵐 博文 様

富里市監査委員 阿 部 ますみ  
富里市監査委員 大川原 きみ子



令和元年度富里市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況  
審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された  
令和元年度富里市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況について審査  
したので、次のとおり意見書を提出します。



# 目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
	I 決算の概況	2
	1 決算収支状況	2
	2 地方債現在高の状況	3
	3 普通会計における財政状況	3
	II 一般会計	5
	1 概況	5
	2 歳入	6
	3 歳出	17
	III 特別会計	22
	1 概況	22
	2 国民健康保険特別会計	24
	3 介護保険特別会計	26
	4 後期高齢者医療特別会計	28
	IV 財産	30
	1 公有財産	30
	2 物品	32
	3 基金	32
	V 定額基金運用状況	33
	1 国民健康保険高額医療費資金貸付基金	33
	VI むすび	34
	参考資料	
	【1】税及び各種料金等の収入状況の推移	36

#### 凡 例

- ① 比率 (%) は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示している。
- ② 構成比 (%) は、合計が 100.00 となるように一部調整している。
- ③ 各表中の符号の用法は次のとおりである。
  - ・「0」「0.0」「0.00」は、該当数値はあるが (0 を含む)、単位未満のもの。
  - ・「-」は、該当数値のないもの、算出不能又は無意味なもの。
- ④ 各表中の「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したもので、「皆減」は当年度に数値がなく全額減少したものを表示している。

## 第1 審査の対象

- 1 令和元年度富里市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和元年度富里市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和元年度富里市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 4 令和元年度富里市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 実質収支に関する調書
- 6 財産に関する調書
- 7 定額の基金の運用に関する調書

## 第2 審査の期間

令和2年6月23日から令和2年8月25日まで

## 第3 審査の方法

この審査にあたっては、決算の計数は正確であるか、予算の執行が適切かつ効率的にされているか、また財務に関する事務は関係法令を準拠し処理されているか等に主眼を置き、提出された決算資料や関係書類を参考とした。

また、関係職員から説明を聴取し、定期監査及び例月出納検査の結果を参考にして富里市監査基準に準拠のうえ、審査を行った。

## 第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書及びその他政令で定める書類等は、いずれも法令に準拠して作成されており、決算計数は正確なものと認められた。

また、予算執行状況についても、おおむね適正であると認められた。

なお、審査結果の概況及び意見は、次のとおりである。

# I 決算の概況

## 1 決算収支状況

令和元年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計	
予算現額	18,090,724,000	9,180,024,000	27,270,748,000	
歳入決算額 ①	16,760,869,919	9,288,384,045	26,049,253,964	
歳出決算額 ②	15,179,074,495	9,056,441,906	24,235,516,401	
差引(形式収支) ①-②=③	1,581,795,424	231,942,139	1,813,737,563	
翌年度へ繰越すべき財源 ④	648,226,037	0	648,226,037	
実質収支 ③-④=⑤	933,569,387	231,942,139	1,165,511,526	
前年度実質収支 ⑥	645,735,168	275,124,214	920,859,382	
単年度収支 ⑤-⑥=⑦	287,834,219	△ 43,182,075	244,652,144	
予算現額に対する決算額の比率	歳 入	92.65	101.18	95.52
	歳 出	83.91	98.65	88.87

一般会計及び特別会計の歳入決算総額は26,049,253,964円、歳出決算総額は24,235,516,401円である。

各会計別決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減 額	増 減 率	
一般会計	歳入	16,760,869,919	15,461,785,529	1,299,084,390	8.40
	歳出	15,179,074,495	14,471,994,361	707,080,134	4.89
	差引	1,581,795,424	989,791,168	592,004,256	59.81
国民健康保険特別会計	歳入	6,044,830,842	6,206,897,835	△ 162,066,993	△ 2.61
	歳出	5,853,636,963	6,035,825,153	△ 182,188,190	△ 3.02
	差引	191,193,879	171,072,682	20,121,197	11.76
介護保険特別会計	歳入	2,797,938,154	2,805,282,711	△ 7,344,557	△ 0.26
	歳出	2,759,472,826	2,747,661,261	11,811,565	0.43
	差引	38,465,328	57,621,450	△ 19,156,122	△ 33.24
後期高齢者医療特別会計	歳入	445,615,049	428,016,470	17,598,579	4.11
	歳出	443,332,117	426,155,010	17,177,107	4.03
	差引	2,282,932	1,861,460	421,472	22.64
合 計	歳入	26,049,253,964	24,901,982,545	1,147,271,419	4.61
	歳出	24,235,516,401	23,681,635,785	553,880,616	2.34
	差引	1,813,737,563	1,220,346,760	593,390,803	48.62



## 2 地方債現在高の状況

一般会計の地方債現在高は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

年度 会計	令和元年度			令和元年度末	平成30年度末	対前年度比較	
	起債額	元金償還額	うち繰上償還額	現在高	現在高	増減額	比率
一般会計	785,200	1,622,481	0	15,434,208	16,271,489	△ 837,281	△ 5.15
計	785,200	1,622,481	0	15,434,208	16,271,489	△ 837,281	△ 5.15

## 3 普通会計における財政状況

### (1)普通会計について

普通会計とは、総務省の定める基準により、各地方公共団体の会計を統一的に再構成したものであり、各地方公共団体の財政状況の把握や分析等に用いられるものである。

以下の財政構造の分析は「地方財政状況調査表」に基づく普通会計の方式により行った。

### (2) 収支状況

普通会計の収支状況は次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
歳入総額	A	16,751,700	15,452,368	1,299,332	8.4
歳出総額	B	15,169,905	14,462,577	707,328	4.9
歳入歳出差引額	A-B	1,581,795	989,791	592,004	59.8
翌年度へ繰越すべき財源	D	648,226	344,056	304,170	88.4
実質収支	C-D	933,569	645,735	287,834	44.6
単年度収支	F	287,834	△ 19,435	307,269	
積立金	G	290,555	350,648	△ 60,093	△17.1
繰上償還額	H	0	0	0	-
積立金取り崩し額	I	875,390	281,151	594,239	211.4
実質単年度収支	F+G+H-I	△ 297,001	50,062	△ 347,063	

令和元年度の普通会計の実質収支は、933,569千円の黒字である。

また、単年度収支は287,834千円の黒字、実質単年度収支は297,001千円の赤字である。

### (3)財務分析

普通会計における主な財務分析指標等は次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減
財 政 力 指 数	0.80	0.80	0.00
実 質 収 支 比 率	10.1	7.0	3.1
経 常 収 支 比 率	96.4	95.2	1.2
実 質 公 債 費 比 率	7.8	6.9	0.9
将 来 負 担 比 率	50.4	52.2	△ 1.8
積 立 金 現 在 高	1,198,208	1,700,405	△ 502,197
地 方 債 現 在 高	15,434,208	16,271,489	△ 837,281
債務負担行為額の翌年度以降支出予定額	1,776,222	1,488,549	287,673

財政力指数は地方交付税制度からみた財政力の強弱を判断する指数で、一般的には「1」に近いほど「1」を超えるほど財政力が強いとされており、「1」を超えると普通交付税は交付されない。本年度は0.80で、前年度と比較して増減なしである。

経常収支比率は、財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。本年度は96.4%で、前年度と比較して1.2ポイント増加している。

実質公債費比率は、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含め、過去3か年の平均値で算定され、この値が18%以上となる地方公共団体については、地方債協議制度移行後においても市債の借入れにあたり許可が必要となる。

本年度は7.8%で、前年度と比較して0.9ポイントの増加である。

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、これらの負債が将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す指標である。

市町村にあっては、早期健全化基準は350%とされている。

本年度は50.4%で、前年度と比較して1.8ポイントの減少である。

## Ⅱ 一般会計

### 1 概況

一般会計における歳入決算額は16,760,869,919円で、前年度と比較して1,299,084,390円(8.40%)の増加である。

歳出決算額は15,179,074,495円で、前年度と比較して707,080,134円(4.89%)の増加である。

歳入歳出差引額(形式収支)は1,581,795,424円の黒字で、実質収支は933,569,387円の黒字である。

単年度収支は287,834,219円の黒字で、実質単年度収支は297,000,593円の赤字である。

決算状況及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減額 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B)
予 算 現 額	18,090,724,000	15,399,539,268	2,691,184,732	17.48
歳 入 決 算 額 ①	16,760,869,919	15,461,785,529	1,299,084,390	8.40
歳 出 決 算 額 ②	15,179,074,495	14,471,994,361	707,080,134	4.89
歳入歳出差引額(形式収支) ① - ② = ③	1,581,795,424	989,791,168	592,004,256	59.81
翌年度へ繰越すべき財源 ④	648,226,037	344,056,000	304,170,037	88.41
実質収支 ③ - ④ = ⑤	933,569,387	645,735,168	287,834,219	44.57
(前年度実質収支) ⑥	645,735,168	665,169,876	△ 19,434,708	△ 2.92
単年度収支 ⑤ - ⑥ = ⑦	287,834,219	△ 19,434,708	307,268,927	
積 立 金 ⑧	290,555,188	350,648,464	△ 60,093,276	△ 17.14
繰上償還金 ⑨	0	0	0	-
積立金取り崩し額 ⑩	875,390,000	281,151,000	594,239,000	211.36
実質単年度収支 ⑦ + ⑧ + ⑨ - ⑩ = ⑪	△ 297,000,593	50,062,756	△ 347,063,349	

## 2 歳 入

歳入決算額(款別)の状況及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

款 別	令和元年度				平成30年度		収入済額増減	
	予算現額	収入済額	構成比率	予算現額と決算額との比較	収入済額	構成比率	金額	比率
1. 市税	6,329,907,000	6,637,832,642	39.60	307,925,642	6,534,148,028	42.26	103,684,614	1.59
2. 地方譲与税	149,529,000	144,570,014	0.86	△ 4,958,986	143,263,000	0.93	1,307,014	0.91
3. 利子割交付金	5,150,000	4,542,000	0.03	△ 608,000	8,495,000	0.05	△ 3,953,000	△ 46.53
4. 配当割交付金	26,300,000	31,679,000	0.19	5,379,000	27,870,000	0.18	3,809,000	13.67
5. 株式等譲渡所得割交付金	9,100,000	20,890,000	0.12	11,790,000	25,638,000	0.18	△ 4,748,000	△ 18.52
6. 地方消費税交付金	851,300,000	847,099,000	5.05	△ 4,201,000	870,969,000	5.63	△ 23,870,000	△ 2.74
7. ゴルフ場利用税交付金	14,200,000	12,813,115	0.08	△ 1,386,885	14,627,130	0.09	△ 1,814,015	△ 12.40
8. 自動車取得税交付金	28,800,000	29,925,680	0.18	1,125,680	51,714,000	0.33	△ 21,788,320	△ 42.13
9. 環境性能割交付金	9,600,000	8,744,000	0.05	△ 856,000	0	0.00	8,744,000	皆増
10. 地方特例交付金	43,009,000	101,892,000	0.61	58,883,000	32,557,000	0.21	69,335,000	212.96
11. 地方交付税	1,467,391,000	1,731,688,000	10.33	264,297,000	1,523,216,000	9.85	208,472,000	13.69
12. 交通安全対策特別交付金	6,200,000	5,941,000	0.04	△ 259,000	6,367,000	0.04	△ 426,000	△ 6.69
13. 分担金及び負担金	133,698,000	130,869,538	0.78	△ 2,828,462	179,562,895	1.16	△ 48,693,357	△ 27.12
14. 使用料及び手数料	170,898,000	190,564,751	1.14	19,666,751	177,077,985	1.15	13,486,766	7.62
15. 国庫支出金	2,610,905,000	2,522,069,040	15.05	△ 88,835,960	2,271,055,171	14.69	251,013,869	11.05
16. 県支出金	2,932,304,000	1,041,214,219	6.21	△ 1,891,089,781	993,553,049	6.43	47,661,170	4.80
17. 財産収入	9,137,000	11,166,630	0.07	2,029,630	43,985,554	0.28	△ 32,818,924	△ 74.61
18. 寄附金	13,859,000	17,187,229	0.10	3,328,229	18,288,138	0.12	△ 1,100,909	△ 6.02
19. 繰入金	937,125,000	937,070,742	5.59	△ 54,258	371,281,028	2.40	565,789,714	152.39
20. 繰越金	989,791,000	989,791,168	5.91	168	697,420,144	4.51	292,371,024	41.92
21. 諸収入	556,421,000	558,120,151	3.33	1,699,151	528,997,407	3.42	29,122,744	5.51
22. 市債	796,100,000	785,200,000	4.68	△ 10,900,000	941,700,000	6.09	△ 156,500,000	△ 16.62
計	18,090,724,000	16,760,869,919	100.00	△ 1,329,854,081	15,461,785,529	100.00	1,299,084,390	8.40

歳入の主なものは、市税が6,637,832,642円(39.60%)、国庫支出金が2,522,069,040円(15.05%)、地方交付税が1,731,688,000円(10.33%)、市債が785,200,000円(4.68%)などで、この4科目の合計で歳入全体の69.66%を占めている。

## 第1款 市税

市税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

項別	令和元年度					平成30年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 決算額との比較	収入済額 の構成比	収入済額	金額	比率
市民税	2,885,123,000	3,336,173,462	3,057,189,663	172,066,663	46.06	2,965,788,841	91,400,822	3.08
固定資産税	2,565,934,000	2,874,686,600	2,654,245,802	88,311,802	39.99	2,656,103,667	△ 1,857,865	△ 0.07
軽自動車税	137,390,000	161,964,785	144,361,659	6,971,659	2.16	138,779,744	5,581,915	4.02
市たばこ税	442,000,000	472,360,252	472,360,252	30,360,252	7.12	463,882,681	8,477,571	1.83
都市計画税	299,460,000	335,505,944	309,675,266	10,215,266	4.67	309,593,095	82,171	0.03
計	6,329,907,000	7,180,691,043	6,637,832,642	307,925,642	100.00	6,534,148,028	103,684,614	1.59

予算現額6,329,907,000円に対し、調定額は7,180,691,043円、収入済額は6,637,832,642円である。

市税全体の収入済額は、前年度と比較して103,684,614円(1.59%)の増加である。

市税の主なものは、市民税3,057,189,663円、固定資産税2,654,245,802円である。

税目別の調定収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

	令和元年度		調定額に対する収入率		不納欠損額	収入未済額
	調定額	収入済額	令和元年度	平成30年度		
市民税	3,336,173,462	3,057,189,663	91.64	89.95	14,617,245	264,366,554
固定資産税	2,874,686,600	2,654,245,802	92.33	90.89	10,192,891	210,247,907
軽自動車税	161,964,785	144,361,659	89.13	89.22	653,100	16,950,026
市たばこ税	472,360,252	472,360,252	100.00	100.00	0	0
都市計画税	335,505,944	309,675,266	92.30	90.85	1,189,109	24,641,569
計	7,180,691,043	6,637,832,642	92.44	91.01	26,652,345	516,206,056

本年度の対調定収入率92.44%は、前年度の91.01%と比較して1.43ポイントの上昇である。

市税の不納欠損額と収入未済額の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
不納欠損額	26,652,345	58,451,412	△ 31,799,067	△ 54.40
収入未済額	516,206,056	587,256,587	△ 71,050,531	△ 12.10

市税の不納欠損額は、前年度と比較して31,799,067円(54.40%)の減少、収入未済額は71,050,531円(12.10%)の減少である。

## 第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

款・項	令和元年度				平成30年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
地方譲与税	149,529,000	144,570,014	144,570,014	△ 4,958,986	143,263,000	1,307,014	0.91
地方揮発油譲与税	37,600,000	36,635,000	36,635,000	△ 965,000	41,365,000	△ 4,730,000	△ 11.43
自動車重量譲与税	109,500,000	105,507,000	105,507,000	△ 3,993,000	101,898,000	3,609,000	3.54
地方道路譲与税	1,000	14	14	△ 986	0	14	皆増
森林環境譲与税	2,428,000	2,428,000	2,428,000	0	0	2,428,000	皆増

地方譲与税の調定額及び収入済額は144,570,014円で、前年度と比較して1,307,014円(0.91%)の増加である。森林環境譲与税の調定額及び収入済額2,428,000円は新設である。

## 第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

款	令和元年度				平成30年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
利子割交付金	5,150,000	4,542,000	4,542,000	△ 608,000	8,495,000	△ 3,953,000	△ 46.53

利子割交付金の調定額及び収入済額は4,542,000円で、前年度と比較して3,953,000円(46.53%)の減少である。

## 第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

款	令和元年度				平成30年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
配当割交付金	26,300,000	31,679,000	31,679,000	5,379,000	27,870,000	3,809,000	13.67

配当割交付金の調定額及び収入済額は31,679,000円で、前年度と比較して3,809,000円(13.67%)の増加である。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

款	令和元年度				平成30年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
株式等譲渡所得割交付金	9,100,000	20,890,000	20,890,000	11,790,000	25,638,000	△ 4,748,000	△ 18.52

株式等譲渡所得割交付金の調定額及び収入済額は20,890,000円で、前年度と比較して4,748,000円(18.52%)の減少である。

## 第6款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

款	令和元年度				平成30年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
地方消費税交付金	851,300,000	847,099,000	847,099,000	△ 4,201,000	870,969,000	△ 23,870,000	△ 2.74

地方消費税交付金の調定額及び収入済額は847,099,000円で、前年度と比較して23,870,000円(2.74%)の減少である。

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円、%)

款	令和元年度				平成30年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
ゴルフ場利用税交付金	14,200,000	12,813,115	12,813,115	△ 1,386,885	14,627,130	△ 1,814,015	△ 12.40

ゴルフ場利用税交付金の調定額及び収入済額は12,813,115円で、前年度と比較して1,814,015円(12.40%)の減少である。

## 第8款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

款	令和元年度				平成30年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
自動車取得税交付金	28,800,000	29,925,680	29,925,680	1,125,680	51,714,000	△ 21,788,320	△ 42.13

自動車取得税交付金の調定額及び収入済額は29,925,680円で、前年度と比較して21,788,320円(42.13%)の減少である。

## 第9款 環境性能割交付金

(単位:円、%)

款	令和元年度				平成30年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
環境性能割交付金	9,600,000	8,744,000	8,744,000	△ 856,000	0	8,744,000	皆増

環境性能割交付金の調定額及び収入済額8,744,000円は新設である。

## 第10款 地方特例交付金

(単位:円、%)

款	令和元年度				平成30年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
地方特例交付金	43,009,000	101,892,000	101,892,000	58,883,000	32,557,000	69,335,000	212.96

地方特例交付金の調定額及び収入済額は101,892,000円で、前年度と比較して69,335,000円(212.96%)の増加である。

## 第11款 地方交付税

(単位:円、%)

款・項	令和元年度				平成30年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
地方交付税	1,467,391,000	1,731,688,000	1,731,688,000	264,297,000	1,523,216,000	208,472,000	13.69
普通交付税	1,362,564,000	1,362,564,000	1,362,564,000	0	1,377,465,000	△ 14,901,000	△ 1.08
特別交付税	104,827,000	369,124,000	369,124,000	264,297,000	145,751,000	223,373,000	153.26

地方交付税の調定額及び収入済額は1,731,688,000円で、前年度と比較して208,472,000円(13.69%)の増加である。

前年度と比較して、普通交付税は14,901,000円(1.08%)の減少、特別交付税は223,373,000円(153.26%)の増加である。

## 第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

款	令和元年度				平成30年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
交通安全対策特別交付金	6,200,000	5,941,000	5,941,000	△ 259,000	6,367,000	△ 426,000	△ 6.69

交通安全対策特別交付金の調定額及び収入済額は5,941,000円で、前年度と比較して426,000円(6.69%)の減少である。

## 第13款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

款・項	令和元年度				平成30年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
分担金及び負担金	133,698,000	133,964,488	130,869,538	△ 2,828,462	179,562,895	△ 48,693,357	△ 27.12
負担金	133,698,000	133,964,488	130,869,538	△ 2,828,462	179,562,895	△ 48,693,357	△ 27.12

分担金及び負担金の調定額は133,964,488円で、収入済額は130,869,538円である。前年度と比較して48,693,357円(27.12%)の減少である。



なお、収入状況の年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和元年度	133,698,000	133,964,488	130,869,538	0	3,094,950	97.69
平成30年度	170,113,000	183,853,335	179,562,895	256,000	4,034,440	97.67
増減	△ 36,415,000	△ 49,888,847	△ 48,693,357	△ 256,000	△ 939,490	0.02
比率	△ 21.41	△ 27.14	△ 27.12	100.00	△ 23.29	

収納未済額は3,094,950円である。前年度と比較して939,490円(23.29%)の減少である。

第14款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

款・項	令和元年度				平成30年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
使用料及び手数料	170,898,000	190,623,166	190,564,751	19,666,751	177,077,985	13,486,766	7.62
使用料	37,484,000	38,946,136	38,927,033	1,443,033	44,478,404	△ 5,551,371	△ 12.48
手数料	133,414,000	151,677,030	151,637,718	18,223,718	132,599,581	19,038,137	14.36

使用料及び手数料の調定額は、190,623,166円、収入済額は190,564,751円である。収入済額は、前年度と比較して13,486,766円(7.62%)の増加である。

収入状況の年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和元年度	170,898,000	190,623,166	190,564,751	0	58,415	99.97
平成30年度	162,432,000	177,132,515	177,077,985	9,818	44,712	99.97
増減	8,466,000	13,490,651	13,486,766	△ 9,818	13,703	0.00
比率	5.21	7.62	7.62	皆減	30.65	

収入未済額は58,415円である。前年度と比較して、13,703円(30.65%)の増加である。

第15款 国庫支出金

(単位:円、%)

款・項	令和元年度				平成30年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
国庫支出金	2,610,905,000	2,522,069,040	2,522,069,040	△ 88,835,960	2,271,055,171	251,013,869	11.05
国庫負担金	2,146,401,000	2,089,920,507	2,089,920,507	△ 56,480,493	1,932,416,645	157,503,862	8.15
国庫補助金	447,393,000	412,580,100	412,580,100	△ 34,812,900	320,418,600	92,161,500	28.76
委託金	17,111,000	19,568,433	19,568,433	2,457,433	18,219,926	1,348,507	7.40

国庫支出金の調定額及び収入済額は2,522,069,040円で、前年度と比較して251,013,869円(11.05%)の増加である。

国庫負担金の主なものは、児童福祉費負担金、生活保護費負担金、社会福祉費負担金で、国庫補助金の主なものは、道路橋りょう費補助金、小学校費補助金、中学校費補助金である。

委託金の主なものは、社会福祉費委託金である。

## 第16款 県支出金

(単位:円、%)

款・項	令和元年度				平成30年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
県支出金	2,932,304,000	1,041,214,219	1,041,214,219	△ 1,891,089,781	993,553,049	47,661,170	4.80
県負担金	720,541,000	720,233,023	720,233,023	△ 307,977	687,645,883	32,587,140	4.74
県補助金	2,105,582,000	208,870,583	208,870,583	△ 1,896,711,417	210,130,842	△ 1,260,259	△ 0.60
委託金	106,181,000	112,110,613	112,110,613	5,929,613	95,776,324	16,334,289	17.05

県支出金の調定額及び収入済額は1,041,214,219円で、前年度と比較して47,661,170円(4.80%)の増加である。

県負担金の主なものは、社会福祉費負担金、児童福祉費負担金、生活保護費負担金で、県補助金の主なものは、農業費補助金、児童福祉費補助金、社会福祉費補助金である。

委託金の主なものは、徴税费委託金である。

## 第17款 財産収入

(単位:円、%)

款・項	令和元年度				平成30年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
財産収入	9,137,000	11,166,630	11,166,630	2,029,630	43,985,554	△ 32,818,924	△ 74.61
財産運用収入	9,136,000	10,024,454	10,024,454	888,454	9,552,139	472,315	4.94
財産売払収入	1,000	1,142,176	1,142,176	1,141,176	34,433,415	△ 33,291,239	△ 96.68

財産収入の調定額及び収入済額は11,166,630円で、前年度と比較して32,818,924円(74.61%)の減少である。

財産売払収入の主なものは、不動産売払収入である。

第18款 寄附金

(単位:円、%)

款	令和元年度				平成30年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
寄附金	13,859,000	17,187,229	17,187,229	3,328,229	18,288,138	△ 1,100,909	△ 6.02

寄附金の調定額及び収入済額は17,187,229円で、前年度と比較して1,100,909円(6.02%)の減少である。

寄附金の主なものは、ふるさと応援寄附金である。

第19款 繰入金

(単位:円、%)

款・項	令和元年度				平成30年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
繰入金	937,125,000	937,070,742	937,070,742	△ 54,258	371,281,028	565,789,714	152.39
特別会計繰入金	22,901,000	22,901,742	22,901,742	742	49,842,028	△ 26,940,286	△ 54.05
基金繰入金	914,224,000	914,169,000	914,169,000	△ 55,000	321,439,000	592,730,000	184.40

繰入金の調定額及び収入済額は937,070,742円で、前年度と比較して565,789,714円(152.39%)の増加である。

特別会計繰入金の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

目別	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
国民健康保険特別会計繰入金	14,680,284	3,270,531	11,409,753	348.87
介護保険特別会計繰入金	7,823,973	30,015,660	△ 22,191,687	△ 73.94
後期高齢者医療特別会計繰入金	397,485	414,837	△ 17,352	△ 4.18
下水道事業特別会計繰入金	-	16,141,000	△ 16,141,000	皆減
計	22,901,742	49,842,028	△ 26,940,286	△ 54.05

基金繰入金の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

目別	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
財政調整基金繰入金	875,390,000	281,151,000	594,239,000	211.36
教育施設整備基金繰入金	0	10,249,000	△ 10,249,000	皆減
公共施設整備基金繰入金	32,757,000	20,000,000	12,757,000	63.79
安全なまちづくり基金繰入金	990,000	1,443,000	△ 453,000	△ 31.39
東日本大震災復興基金繰入金	0	5,787,000	△ 5,787,000	皆減
ふるさと応援基金繰入金	4,947,000	2,809,000	2,138,000	76.11
森林環境譲与税基金繰入金	85,000	0	85,000	皆増
計	914,169,000	321,439,000	592,730,000	184.40

## 第20款 繰越金

(単位:円、%)

款	令和元年度				平成30年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
繰越金	989,791,000	989,791,168	989,791,168	168	697,420,144	292,371,024	41.92

繰越金の調定額及び収入済額は989,791,168円で、前年度と比較して292,371,024円(41.92%)の増加である。

## 第21款 諸収入

(単位:円、%)

款・項	令和元年度				平成30年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
諸収入	556,421,000	580,670,740	558,120,151	1,699,151	528,997,407	29,122,744	5.51
延滞金、加算金及び過料	28,000,000	53,833,140	53,833,140	25,833,140	37,560,146	16,272,994	43.33
市預金利子	2,000	17,591	17,591	15,591	17,805	△ 214	△ 1.20
貸付金元利収入	45,900,000	45,900,631	45,900,631	631	50,000,490	△ 4,099,859	△ 8.20
雑入	472,088,000	471,750,004	449,199,415	△ 22,888,585	432,002,285	17,197,130	3.98
受託事業収入	10,431,000	9,169,374	9,169,374	△ 1,261,626	9,416,681	△ 247,307	△ 2.63

諸収入の調定額は580,670,740円、収入済額は558,120,151円で、前年度と比較して収入済額は29,122,744円(5.51%)の増加である。

なお、収入状況の年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和元年度	556,421,000	580,670,740	558,120,151	0	22,550,589	96.12
平成30年度	493,458,000	550,578,385	528,997,407	0	21,580,978	96.08
増減	62,963,000	30,092,355	29,122,744	0	969,611	0.04
比率	12.76	5.47	5.51	-	4.49	

収入未済額22,550,589円で、前年度と比較して969,611円(4.49%)の増加である。

## 第22款 市債

(単位:円、%)

款	令和元年度				平成30年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
市債	796,100,000	785,200,000	785,200,000	△ 10,900,000	941,700,000	△ 156,500,000	△ 16.62

市債の調定額及び収入済額は785,200,000円で、前年度と比較して156,500,000円(16.62%)の減少である。

### 3 歳 出

歳出決算額(款別)の状況及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

款 別	令和元年度				平成30年度		支出済額増減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	比 率
1. 議会費	180,112,000	174,305,859	96.78	1.15	176,946,309	1.22	△ 2,640,450	△ 1.49
2. 総務費	2,052,624,000	2,010,156,341	97.93	13.24	1,864,327,816	12.88	145,828,525	7.82
3. 民生費	6,065,553,000	5,974,459,046	98.50	39.36	5,832,527,404	40.30	141,931,642	2.43
4. 衛生費	1,236,900,000	1,187,018,545	95.97	7.82	1,144,944,908	7.91	42,073,637	3.67
5. 農林水産業費	2,702,333,000	234,369,143	8.67	1.55	251,068,828	1.73	△ 16,699,685	△ 6.65
6. 商工費	255,119,000	218,719,657	85.73	1.44	196,192,092	1.36	22,527,565	11.48
7. 土木費	1,090,504,000	1,005,276,129	92.18	6.62	1,210,733,528	8.37	△ 205,457,399	△ 16.97
8. 消防費	815,053,000	799,607,391	98.10	5.27	714,353,934	4.94	85,253,457	11.93
9. 教育費	1,837,826,000	1,754,539,557	95.47	11.56	1,397,346,957	9.65	357,192,600	25.56
10. 災害復旧費	114,596,000	94,108,189	82.12	0.62	5,222,160	0.04	88,886,029	1702.09
11. 公債費	1,727,257,000	1,726,514,638	99.96	11.37	1,678,330,425	11.60	48,184,213	2.87
12. 予備費	12,847,000	0	0.00	0.00	0	0.00	0	0.00
計	18,090,724,000	15,179,074,495	83.91	100.00	14,471,994,361	100.00	707,080,134	4.89

支出済額の主なものは、民生費、総務費、公債費、教育費である。

翌年度繰越額の一覧は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分	款	項	事業名	繰越額
繰越明許費	民生費	災害救助費	被災者住宅応急修理事業	2,680,000
	農林水産業費	農業費	経営体育成支援事業	2,452,020,000
	土木費	道路橋りょう費	成田財特路線整備事業	32,758,000
	土木費	都市計画費	木造住宅耐震補助事業	30,853,000
	小 計			
事 故 繰 越 額				35,872,037
合 計				2,554,183,037

### 第1款 議会費

(単位:円、%)

款	令和元年度				平成30年度	対前年度増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	金額	比率
議会費	180,112,000	174,305,859	0	5,806,141	176,946,309	△ 2,640,450	△ 1.49

前年度と比較して、支出済額は2,640,450円(1.49%)の減少である。

### 第2款 総務費

(単位:円、%)

款・項	令和元年度				平成30年度	対前年度増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	金額	比率
総務費	2,052,624,000	2,010,156,341	59,400	42,408,259	1,864,327,816	145,828,525	7.82
総務管理費	1,416,104,000	1,394,075,015	59,400	21,969,585	1,308,083,249	85,991,766	6.57
徴税費	364,709,000	354,303,735	0	10,405,265	342,322,810	11,980,925	3.50
戸籍住民基本台帳費	168,162,000	163,078,254	0	5,083,746	150,267,125	12,811,129	8.53
選挙費	59,034,000	54,658,437	0	4,375,563	14,533,848	40,124,589	276.08
統計調査費	21,820,000	21,509,868	0	310,132	23,232,294	△ 1,722,426	△ 7.41
監査委員費	22,795,000	22,531,032	0	263,968	25,888,490	△ 3,357,458	△ 12.97

前年度と比較して、支出済額は145,828,525円(7.82%)の増加である。主な要因は、選挙費等の増加である。

### 第3款 民生費

(単位:円、%)

款・項	令和元年度				平成30年度	対前年度増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	金額	比率
民生費	6,065,553,000	5,974,459,046	5,816,793	85,277,161	5,832,527,404	141,931,642	2.43
社会福祉費	2,815,205,000	2,800,519,206	0	14,685,794	2,745,041,790	55,477,416	2.02
児童福祉費	2,249,977,000	2,190,597,228	3,136,793	56,242,979	2,133,063,631	57,533,597	2.70
生活保護費	976,414,000	971,838,153	0	4,575,847	948,573,600	23,264,553	2.45
災害救助費	23,957,000	11,504,459	2,680,000	9,772,541	5,848,383	5,656,076	96.71

前年度と比較して、支出済額は141,931,642円(2.43%)の増加である。主な要因は、災害救助費等の増加である。



#### 第4款 衛生費

(単位:円、%)

款・項	令和元年度				平成30年度	対前年度増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	金額	比率
衛生費	1,236,900,000	1,187,018,545	57,809	49,823,646	1,144,944,908	42,073,637	3.67
保健衛生費	455,825,000	438,515,125	57,809	17,252,066	442,549,759	△ 4,034,634	△ 0.91
清掃費	755,029,000	722,488,420	0	32,540,580	663,151,149	59,337,271	8.95
上水道費	26,046,000	26,015,000	0	31,000	39,244,000	△ 13,229,000	△ 33.71

前年度と比較して、支出済額は42,073,637円(3.67%)の増加である。主な要因は、清掃費の増加である。

#### 第5款 農林水産業費

(単位:円、%)

款・項	令和元年度				平成30年度	対前年度増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	金額	比率
農林水産業費	2,702,333,000	234,369,143	2,459,085,000	8,878,857	251,068,828	△ 16,699,685	△ 6.65
農業費	2,702,201,000	234,237,264	2,459,085,000	8,878,736	250,919,978	△ 16,682,714	△ 6.65
林業費	132,000	131,879	0	121	148,850	△ 16,971	△ 11.40

前年度と比較して、支出済額は16,699,685円(6.65%)の減少である。主な要因は、農業費等の減少である。

#### 第6款 商工費

(単位:円、%)

款	令和元年度				平成30年度	対前年度増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	金額	比率
商工費	255,119,000	218,719,657	0	36,399,343	196,192,092	22,527,565	11.48

前年度と比較して、支出済額は22,527,565円(11.48%)の増加である。

## 第7款 土木費

(単位:円、%)

款・項	令和元年度				平成30年度	対前年度増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	金額	比率
土木費	1,090,504,000	1,005,276,129	68,800,800	16,427,071	1,210,733,528	△ 205,457,399	△ 16.97
道路橋りょう費	477,763,000	432,898,481	32,758,000	12,106,519	591,232,357	△ 158,333,876	△ 26.78
都市計画費	612,741,000	572,377,648	36,042,800	4,320,552	619,501,171	△ 47,123,523	△ 7.61

前年度と比較して、支出済額は205,457,399円(16.97%)の減少である。主な要因は、道路橋りょう費及び都市計画費の減少である。

## 第8款 消防費

(単位:円、%)

款・項	令和元年度				平成30年度	対前年度増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	金額	比率
消防費	815,053,000	799,607,391	0	15,445,609	714,353,934	85,253,457	11.93
消防費	815,053,000	799,607,391	0	15,445,609	714,353,934	85,253,457	11.93

前年度と比較して、支出済額は85,253,457円(11.93%)の増加である。

## 第9款 教育費

(単位:円、%)

款・項	令和元年度				平成30年度	対前年度増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	金額	比率
教育費	1,837,826,000	1,754,539,557	328,385	82,958,058	1,397,346,957	357,192,600	25.56
教育総務費	290,772,000	287,452,092	0	3,319,908	310,708,758	△ 23,256,666	△ 7.49
小学校費	495,577,000	454,727,019	0	40,849,981	173,495,959	281,231,060	162.10
中学校費	307,884,000	290,061,934	0	17,822,066	171,930,181	118,131,753	68.71
幼稚園費	81,979,000	80,367,623	0	1,611,377	76,123,130	4,244,493	5.58
社会教育費	224,752,000	221,360,450	0	3,391,550	230,355,538	△ 8,995,088	△ 3.90
保健体育費	436,862,000	420,570,439	328,385	15,963,176	434,733,391	△ 14,162,952	△ 3.26

前年度と比較して、支出済額は357,192,600円(25.56%)の増加である。主な要因は、小学校費及び中学校費の増加である。

## 第10款 災害復旧費

(単位:円、%)

款・項	令和元年度				平成30年度	対前年度増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	金額	比率
災害復旧費	114,596,000	94,108,189	20,034,850	452,961	5,222,160	88,886,029	1702.09
公共土木施設災害復旧費	49,879,000	49,794,515	0	84,485	4,734,000	45,060,515	951.85
文教施設災害復旧費	25,560,000	25,491,926	0	68,074	488,160	25,003,766	5122.04
その他公共施設等災害復旧費	16,123,000	15,823,808	0	299,192	0	15,823,808	皆増
厚生労働施設災害復旧費	879,000	877,800	0	1,200	0	877,800	皆増
農林水産業施設災害復旧費	22,155,000	2,120,140	20,034,850	10	0	2,120,140	皆増

前年度と比較して、支出済額は88,886,029円(1,702.09%)の増加である。主な要因は、その他公共施設等災害復旧費、厚生労働施設災害復旧費、農林水産業施設災害復旧費が新設されたものである。

## 第11款 公債費

(単位:円、%)

款・項	令和元年度				平成30年度	対前年度増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	金額	比率
公債費	1,727,257,000	1,726,514,638	0	742,362	1,678,330,425	48,184,213	2.87
公債費	1,727,257,000	1,726,514,638	0	742,362	1,678,330,425	48,184,213	2.87

前年度と比較して、支出済額は48,184,213円(2.87%)の増加である。

## 第12款 予備費

(単位:円、%)

款・項	令和元年度			平成30年度	対前年度増減	
	当初予算額	充用額	予算現額(不用額)	充用額	金額	比率
予備費	30,000,000	57,153,000	12,847,000	19,589,000	37,564,000	191.76
予備費	30,000,000	57,153,000	12,847,000	19,589,000	37,564,000	191.76

前年度と比較して、充用額は37,564,000円(191.76%)の増加である。

### Ⅲ 特別会計

#### 1 概況

令和元年度の特別会計(国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療)の決算総額は、歳入9,288,384,045円、歳出は9,056,441,906円である。

前年度と比較して、歳入は937,280,321円(9.17%)、歳出は894,098,246円(8.99%)の減少である。その主なものは、下水道事業会計が特別会計から移行したことによる。

各特別会計の決算額及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

歳入	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
国民健康保険	6,044,830,842	6,206,897,835	△ 162,066,993	△ 2.61
下水道事業	-	785,467,350	△ 785,467,350	皆減
介護保険	2,797,938,154	2,805,282,711	△ 7,344,557	△ 0.26
後期高齢者医療	445,615,049	428,016,470	17,598,579	4.11
合計	9,288,384,045	10,225,664,366	△ 937,280,321	△ 9.17
歳出	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
国民健康保険	5,853,636,963	6,035,825,153	△ 182,188,190	△ 3.02
下水道事業	-	740,898,728	△ 740,898,728	皆減
介護保険	2,759,472,826	2,747,661,261	11,811,565	0.43
後期高齢者医療	443,332,117	426,155,010	17,177,107	4.03
合計	9,056,441,906	9,950,540,152	△ 894,098,246	△ 8.99

各特別会計の実質収支及び単年度収支の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

会計	令和元年度 実質収支 ①	平成30年度 実質収支 ②	平成30年度 単年度収支 ①-②
国民健康保険	191,193,879	171,072,682	20,121,197
下水道事業	-	44,568,622	-
介護保険	38,465,328	57,621,450	△ 19,156,122
後期高齢者医療	2,282,932	1,861,460	421,472

国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の実質収支は黒字である。介護保険特別会計の単年度収支は赤字である。

なお、下水道事業特別会計は令和元年度から公営企業会計に移行した。

特別会計別の一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
国民健康保険	336,391,703	363,645,475	△ 27,253,772	△ 7.49
下水道事業	-	300,100,000	△ 300,100,000	皆減
介護保険	447,319,000	436,353,146	10,965,854	2.51
後期高齢者医療	81,935,134	80,646,160	1,288,974	1.60
一般会計繰入金合計 (A)	865,645,837	1,180,744,781	△ 315,098,944	△ 26.69
特別会計歳入決算総額 (B)	9,288,384,045	10,225,664,366		
(A)/(B)	9.32	11.55		

一般会計からの繰入金の合計額は、前年度と比較して315,098,944円(26.69%)の減少である。

主な要因は、下水道事業会計が特別会計から移行したこと、国民健康保険特別会計の減少である。

## 2 国民健康保険特別会計

### (1)歳入

歳入の科目別(款別)内訳及び年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	令和元年度			平成30年度		収入済額増減	
	予算現額	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	比率
国民健康保険税	1,279,204,000	1,387,978,928	22.96	1,489,310,695	24.00	△ 101,331,767	△ 6.80
県支出金	4,062,969,000	4,009,813,488	66.34	3,936,461,687	63.42	73,351,801	1.86
財産収入	166,000	166,000	0.00	165,000	0.00	1,000	0.61
繰入金	405,102,000	405,073,703	6.70	368,158,475	5.93	36,915,228	10.03
繰越金	171,073,000	171,072,682	2.83	347,644,695	5.60	△ 176,572,013	△ 50.79
諸収入	25,738,000	69,496,041	1.15	65,157,283	1.05	4,338,758	6.66
国庫支出金	969,000	1,230,000	0.02	0	0.00	1,230,000	皆増
計	5,945,221,000	6,044,830,842	100.00	6,206,897,835	100.00	△ 162,066,993	△ 2.61

歳入の主なものは、県支出金、国民健康保険税等である。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元年度	現年課税分	1,302,826,400	1,177,929,936	175,600	124,720,864	90.41
	滞納繰越分	943,132,122	210,048,992	60,529,229	672,553,901	22.27
	計	2,245,958,522	1,387,978,928	60,704,829	797,274,765	61.80
平成30年度	現年課税分	1,378,598,300	1,250,210,914	202,000	128,185,386	90.69
	滞納繰越分	1,181,006,317	239,099,781	120,083,870	821,822,666	20.25
	計	2,559,604,617	1,489,310,695	120,285,870	950,008,052	58.19

## (2)歳出

歳出の科目別(款別)内訳及び年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	令和元年度		平成30年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	36,770,238	0.63	37,203,578	0.62	△ 433,340	△ 1.16
保険給付費	3,953,639,280	67.54	3,892,822,087	64.49	60,817,193	1.56
国民健康保険事業費納付金	1,680,969,588	28.72	1,705,300,602	28.25	△ 24,331,014	△ 1.43
共同事業拠出金	630	0.00	679	0.00	△ 49	△ 7.22
保健事業費	37,304,032	0.64	33,175,526	0.55	4,128,506	12.44
基金積立金	125,250,341	2.14	248,470,245	4.12	△ 123,219,904	△ 49.59
公債費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
諸支出金	19,702,854	0.33	118,852,436	1.97	△ 99,149,582	△ 83.42
予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計	5,853,636,963	100.00	6,035,825,153	100.00	△ 182,188,190	△ 3.02

歳出の主なものは、保険給付費、国民健康保険事業費納付金、基金積立金等である。

前年度と比較して、182,188,190円(3.02%)の減少である。その主なものは、諸支出金及び基金積立金等の減少である。

保険給付費の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

項別	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
療養諸費	3,433,719,111	3,389,137,976	44,581,135	1.32
高額療養費	495,146,873	474,021,983	21,124,890	4.46
移送費	51,426	35,310	16,116	45.64
出産育児諸費	20,121,870	24,626,818	△ 4,504,948	△ 18.29
葬祭諸費	4,600,000	5,000,000	△ 400,000	△ 8.00
計	3,953,639,280	3,892,822,087	60,817,193	1.56

### 3 介護保険特別会計

#### (1)歳入

歳入の科目別(款別)内訳及び年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	令和元年度			平成30年度		収入済額増減	
	予算現額	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	比率
保険料	801,876,000	824,448,100	29.47	817,569,525	29.14	6,878,575	0.84
分担金及び負担金	723,000	462,930	0.02	464,500	0.02	△ 1,570	△ 0.34
使用料及び手数料	1,000	0	0.00	0	0.00	0	0.00
国庫支出金	461,196,000	460,982,414	16.48	443,910,900	15.82	17,071,514	3.85
支払基金交付金	625,482,000	616,181,000	22.02	600,135,753	21.40	16,045,247	2.67
県支出金	352,060,000	355,013,798	12.69	347,360,596	12.38	7,653,202	2.20
財産収入	348,000	348,000	0.01	508,000	0.02	△ 160,000	△ 31.50
繰入金	482,459,000	482,459,000	17.24	436,353,146	15.56	46,105,854	10.57
繰越金	57,621,000	57,621,450	2.06	158,611,584	5.65	△ 100,990,134	△ 63.67
諸収入	6,000	421,462	0.01	368,707	0.01	52,755	14.31
計	2,781,772,000	2,797,938,154	100.00	2,805,282,711	100.00	△ 7,344,557	△ 0.26

歳入の主なものは、保険料、支払基金交付金、国庫支出金、繰入金である。

前年度と比較して、収入済額が増加した主なものは国庫支出金、支払基金交付金、繰入金等である。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元年度	現年度分	835,761,500	819,508,000	0	16,253,500	98.06
	滞納繰越分	32,672,425	4,940,100	13,342,925	14,389,400	15.12
	計	868,433,925	824,448,100	13,342,925	30,642,900	94.94
平成30年度	現年度分	828,126,400	811,672,200	0	16,454,200	98.01
	滞納繰越分	34,889,075	5,897,325	13,461,625	15,530,125	16.90
	計	863,015,475	817,569,525	13,461,625	31,984,325	94.73



## (2)歳出

歳出の科目別(款別)内訳及び年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	令和元年度		平成30年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	101,051,448	3.66	108,587,175	3.95	△ 7,535,727	△ 6.94
保険給付費	2,198,789,640	79.68	2,114,701,423	76.97	84,088,217	3.98
地域支援事業費	229,032,388	8.30	215,968,005	7.86	13,064,383	6.05
基金積立金	209,964,173	7.61	255,903,072	9.31	△ 45,938,899	△ 17.95
公債費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
諸支出金	20,635,177	0.75	52,501,586	1.91	△ 31,866,409	△ 60.70
予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計	2,759,472,826	100.00	2,747,661,261	100.00	11,811,565	0.43

歳出の主なものは、保険給付費である。

前年度と比較して、支出済額が増加した主なものは、保険給付費、地域支援事業費である。

保険給付費の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

項別	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
介護サービス等諸費	2,017,175,999	1,949,318,067	67,857,932	3.48
介護予防サービス等諸費	36,158,241	30,632,869	5,525,372	18.04
その他諸費	1,598,200	1,494,150	104,050	6.96
高額介護サービス等費	51,124,779	45,853,976	5,270,803	11.49
高額医療合算介護サービス等費	5,216,980	989,861	4,227,119	427.04
特定入所者介護サービス等費	87,515,441	86,412,500	1,102,941	1.28
計	2,198,789,640	2,114,701,423	84,088,217	3.98

#### 4 後期高齢者医療特別会計

##### (1)歳入

歳入の科目別(款別)内訳及び年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	令和元年度			平成30年度		収入済額増減	
	予算現額	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	比率
後期高齢者医療保険料	366,338,000	360,012,700	80.79	328,789,700	76.82	31,223,000	9.50
繰入金	81,935,000	81,935,134	18.39	80,646,160	18.84	1,288,974	1.60
繰越金	1,861,000	1,861,460	0.42	13,485,937	3.15	△ 11,624,477	△ 86.20
諸収入	2,897,000	1,805,755	0.40	1,768,673	0.41	37,082	2.10
国庫支出金	-	-	-	3,326,000	0.78	△ 3,326,000	皆減
計	453,031,000	445,615,049	100.00	428,016,470	100.00	17,598,579	4.11

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料、繰入金である。

前年度と比較して、収入済額が増加した主なものは、後期高齢者医療保険料、繰入金、諸収入である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元年度	現年度分	362,167,200	358,167,700	0	3,999,500	98.90
	滞納繰越分	6,686,700	1,845,000	2,263,400	2,578,300	27.59
	計	368,853,900	360,012,700	2,263,400	6,577,800	97.60
平成30年度	現年度分	329,971,400	326,457,200	0	3,514,200	98.93
	滞納繰越分	6,436,800	2,332,500	1,530,400	2,573,900	36.24
	計	336,408,200	328,789,700	1,530,400	6,088,100	97.74

## (2)歳出

歳出の科目別(款別)内訳及び年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	令和元年度		平成30年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	10,102,998	2.28	13,380,613	3.14	△ 3,277,615	△ 24.50
後期高齢者医療 広域連合納付金	432,323,234	97.52	412,032,260	96.69	20,290,974	4.92
諸支出金	905,885	0.20	742,137	0.17	163,748	22.06
予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計	443,332,117	100.00	426,155,010	100.00	17,177,107	4.03

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

前年度と比較して、支出済額が増加した主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金、諸支出金である。

#### IV 財産

##### 1 公有財産

##### (1) 土地および建物

財産に関する調書に記載されている令和元年度末の公有財産の現在高は、次表のとおりである。

(単位: m<sup>2</sup>)

区 分		平成30年度末現在高	令和元年度末現在高	比 較 増 減	
(土地積地)	行政財産	1,238,027.69	1,239,437.86	1,410.17	
	普通財産	138,876.53	138,876.53	0.00	
	土地計	1,376,904.22	1,378,314.39	1,410.17	
建物 (延面積)	行政財産	木造	3,192.25	3,192.25	0.00
		非木造	114,812.63	114,812.63	0.00
		計	118,004.88	118,004.88	0.00
	普通財産	木造	1,330.14	1,330.14	0.00
		非木造	2,747.16	2,747.16	0.00
		計	4,077.30	4,077.30	0.00
	計	木造	4,522.39	4,522.39	0.00
		非木造	117,559.79	117,559.79	0.00
	建物計		122,082.18	122,082.18	0.00

##### [土地]

令和元年度末の土地の面積は1,378,314.39m<sup>2</sup>で、前年度と比較して行政財産が1,410.17m<sup>2</sup>の増加、普通財産は増減なしである。

##### [建物]

令和元年度末の建物の延面積は122,082.18m<sup>2</sup>で、前年度と比較して増減なしである。

## (2) 有価証券

令和元年度中の増減はなく、現在の所有状況は、株式会社ベイエフエムの株券400千円である。

(単位:千円)

区分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
株 券	400	0	400

## (3) 出資による権利

令和元年度末の出資による権利の現在高は1,908,703千円で、令和元年度中増減高は10,445千円の増加である。

(単位:千円)

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
千葉県農業信用基金協会出資金	2,710	0	2,710
(公社)千葉県畜産協会出資金	110	0	110
千葉県信用保証協会出捐金	5,426	0	5,426
(公財)千葉県消防協会出捐金	535	0	535
印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業出資金	881,044	8,955	889,999
(公財)印旛郡市文化財センター設立出資金	433	0	433
(公財)千葉県暴力団追放県民会議出捐金	1,950	0	1,950
(公財)ちば国際コンベンションビューロー出捐金	500	0	500
市上水道事業出資金	535,538	0	535,538
(公財)千葉ヘルス財団出捐金	1,433	0	1,433
(公財)印旛沼環境基金増資出捐金	6,380	0	6,380
(公財)千葉県下水道公社設立出捐金	1,000	-	-
市水道広域化対策事業出資金	346,224	983	347,207
(公財)千葉県動物保護管理協会出捐金	527	0	527
(公財)千葉県建設技術センター出捐金	1,000	0	1,000
(公財)千葉県教育振興財団出捐金	2,439	0	2,439
千葉園芸プラスチック加工(株)出資金	700	0	700
(公財)成田空港周辺地域共生財団出捐金(基本財産)	5,000	0	5,000
(公財)成田空港周辺地域共生財団出捐金(運用財産)	103,709	507	104,216
緊急時安定給水確保対策事業出資金	500	0	500
地方公共団体金融機構出資金	2,100	0	2,100
合 計	1,899,258	10,445	1,908,703

## 2 物品

令和元年度末の物品の現在高は286件で、前年度と比較して4件の減少である。

(「その他」については、価格1,000千円未満を除く)

区 分		平成30年度末 現 在 高	令和元年度中 増 減 高	令和元年度末 現 在 高
車  両	普通乗用	3	0	3
	小型乗用	12	0	12
	普通貨物	4	0	4
	小型貨物	18	△3	15
	軽乗用	23	1	24
	軽貨物	9	0	9
	バス	2	0	2
	特殊	3	0	3
	大型特殊	1	0	1
	消防自動車	32	0	32
そ の 他		183	△2	181
計		290	△4	286

令和2年3月末現在

## 3 基金

令和元年度末の基金の現在高は3,007,731,794円で、前年度と比較して265,804,086円の減少である。

(単位:円)

区分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中 増 減 高	令和元年度末 現 在 高
財政調整基金	1,136,950,601	△584,834,812	552,115,789
教育施設整備基金	20,244,316	977,316	21,221,632
衛生施設整備基金	52,787,480	112,480	52,899,960
公共施設整備基金	72,952,855	△32,734,000	40,218,855
減債基金	353,971,000	100,115,000	454,086,000
保健福祉基金	15,862,800	51,800	15,914,600
庁舎整備基金	32,431,818	2,351,170	34,782,988
一世紀社会福祉基金	2,071,000	0	2,071,000
ふるさと応援基金	8,854,620	6,365,446	15,220,066
安全なまちづくり基金	4,279,000	3,056,000	7,335,000
森林環境譲与税基金	0	2,343,000	2,343,000
国民健康保険特別会計準備基金	507,418,071	61,568,341	568,986,412
介護給付費準備基金	1,065,712,319	174,824,173	1,240,536,492
合 計	3,273,535,880	△265,804,086	3,007,731,794

令和2年3月末現在

## V 定額基金運用状況

### 1 国民健康保険高額医療費資金貸付基金

地方自治法第241条第5項の規定により、国民健康保険高額医療費資金貸付基金の令和元年度の運用状況について審査した結果、計数及び記帳とも正確であり、適正に運用されているものと認められた。

(単位:円)

平成30年度末現在高			令和元年度運用状況				令和元年度末現在高		
貸付金		現金	貸付		償還		貸付金		現金
件数	金額	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
0	0	10,000,000	0	0	0	0	0	0	5,000,000

令和2年3月末現在

## VI むすび

令和元年度決算は黒字決算ではあるが、本市の財政状況は公債費の増加、本市の発展とともに整備した公共施設等の老朽化対策、財政調整基金の枯渇等が懸念され、今後はさらに厳しいものになると見込まれる。

歳入の根幹をなす市税収入は、今後、大幅な増収は見込めないものの、平成30年度と比較して1億368万4,614円の増加、徴収率も1.43ポイント改善し、92.44%であった。

これまでの地道な努力の結果と評価するが、負担の公平性の観点からも、適正な課税を実現し、引き続き徴収体制の強化に努められたい。

一般会計の歳出における執行率は83.91%で、前年度と比較して10.07ポイントの下降であり、各事業の予算は概ね計画通りに執行されていると認められた。

不用額については3億5,746万6,468円で、前年度と比較して4,724万561円の増加である。

執行見込額の的確な把握に努め、不用額が明らかになった場合は、速やかに補正措置を行うなどの対応をされたい。

最後に、厳しい財政状況のもと、喫緊の課題に対し、限られた財源を有効活用するためには、これまで以上に職員一人一人の創意工夫が必要である。

全庁的な見地からの経費の削減、抜本的な事業の見直し等を進め、歳入に見合った歳出の実現に取り組まれたい。



# 参 考 資 料

## 【1】 税及び各種料金等の収入状況の推移

### 凡 例

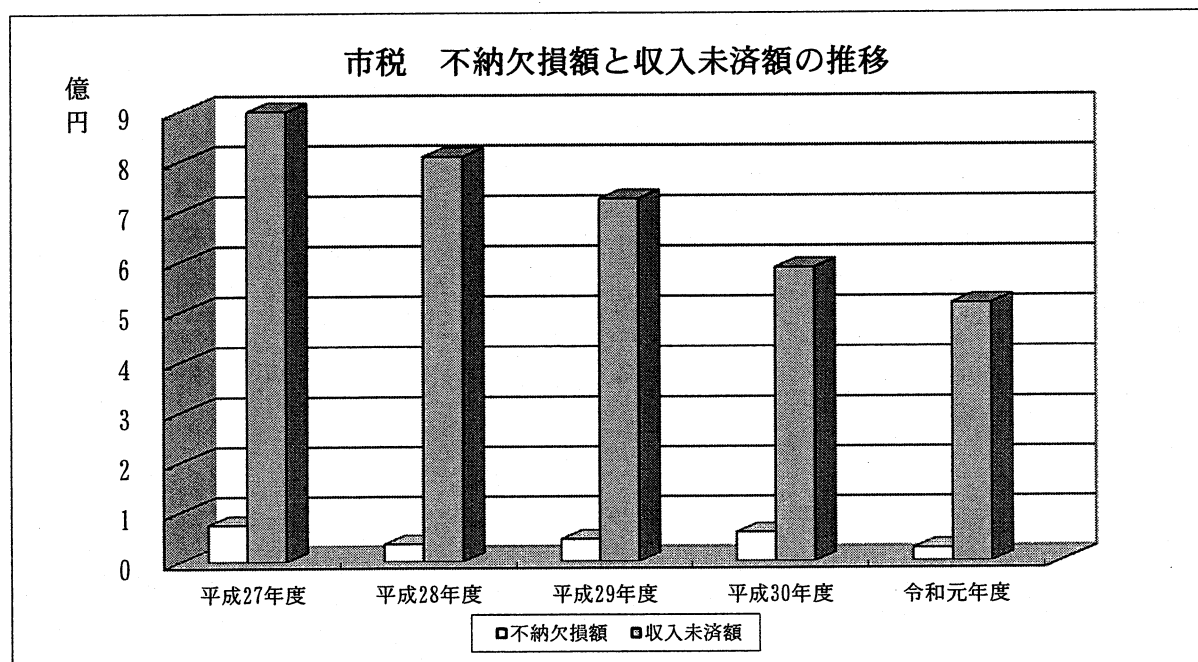
- ① 比率 (%) は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示している。
- ② 構成比 (%) は、合計が 100.00 となるように一部調整している。
- ③ 各表中の符号の用法は次のとおりである。
  - ・「0」「0.0」「0.00」は、該当数値はあるが (0 を含む)、単位未満のもの。
  - ・「-」は、該当数値のないもの、算出不能又は無意味なもの。
- ④ 各表中の「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したもので、「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものを表示している。

# 【1】税及び各種料金等の収入状況の推移

## 1 市税

(単位:円、%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
調 定 額	7,001,457,526	7,188,201,280	7,222,256,330	7,179,856,027	7,180,691,043
収 入 済 額	6,028,333,131	6,344,360,644	6,453,154,784	6,534,148,028	6,637,832,642
対 調 定 収 入 率	86.10	88.26	89.35	91.01	92.44
不 納 欠 損 額	74,439,807	35,570,898	45,037,856	58,451,412	26,652,345
収入未済額(現年課税分)	191,364,273	142,054,739	120,663,121	98,216,108	109,986,877
収入未済額(滞納繰越分)	707,320,315	666,214,999	603,400,569	489,040,479	406,219,179
収 入 未 済 額 (現年課税分+滞納繰越分)	898,684,588	808,269,738	724,063,690	587,256,587	516,206,056



## 2 幼稚園使用料(保育料等)

(単位:円、%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
調 定 額	15,122,300	14,171,300	10,994,200	11,413,600	5,389,200
収 入 済 額	15,122,300	14,171,300	10,994,200	11,413,600	5,389,200
対 調 定 収 入 率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
不 納 欠 損 額	0	0	0	0	0
収入未済額(現年度分)	0	0	0	0	0
収入未済額(滞納繰越分)	0	0	0	0	0
収 入 未 済 額 (現年度分+滞納繰越分)	0	0	0	0	0

### 3 児童福祉費負担金(保育料等)

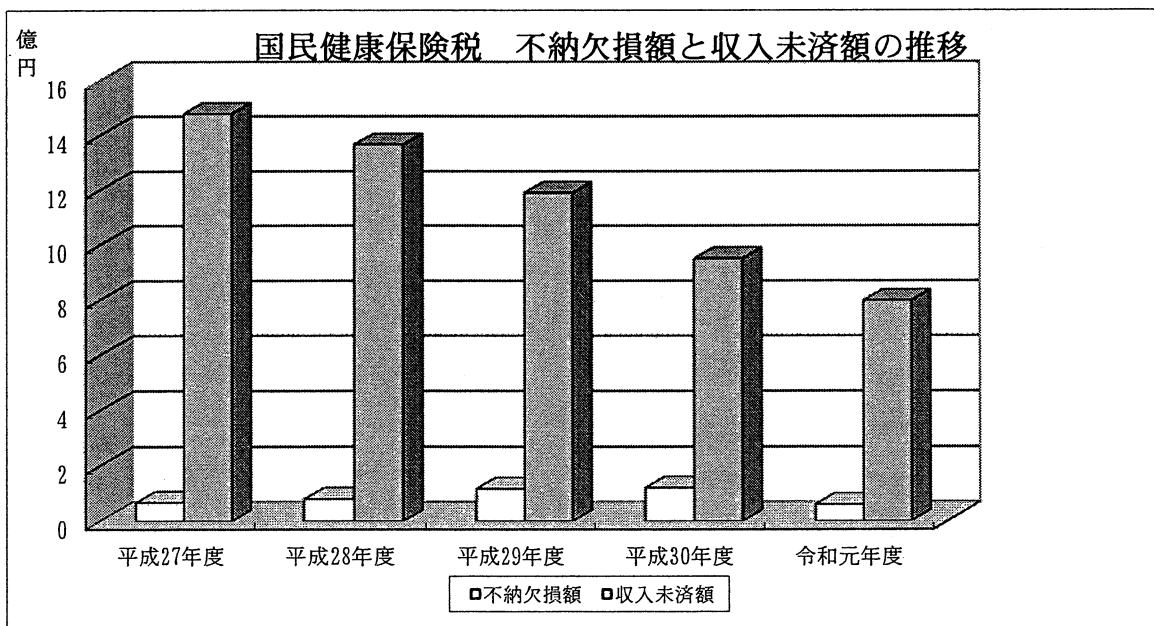
(単位:円、%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
調 定 額	153,951,190	144,968,430	177,917,800	181,439,605	131,547,148
収 入 済 額	146,327,830	140,467,460	174,394,370	177,149,565	128,485,438
対 調 定 収 入 率	95.05	96.90	98.02	97.64	97.67
不 納 欠 損 額	1,461,500	344,300	425,500	256,000	0
収入未済額(現年度分)	2,414,190	1,525,160	2,167,490	2,678,730	1,194,160
収入未済額(滞納繰越分)	3,747,670	2,631,510	930,440	1,355,310	1,867,550
収 入 未 済 額 (現年度分+滞納繰越分)	6,161,860	4,156,670	3,097,930	4,034,040	3,061,710

### 4 国民健康保険税

(単位:円、%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
調 定 額	3,118,494,695	3,005,218,127	2,831,834,191	2,559,604,617	2,245,958,522
収 入 済 額	1,572,552,417	1,558,328,323	1,525,009,703	1,489,310,695	1,387,978,928
対 調 定 収 入 率	50.43	51.85	53.85	58.19	61.80
不 納 欠 損 額	67,114,151	80,738,893	117,075,071	120,285,870	60,704,829
収入未済額(現年課税分)	254,202,335	209,951,506	155,406,292	128,185,386	124,720,864
収入未済額(滞納繰越分)	1,224,625,792	1,156,199,405	1,034,343,125	821,822,666	672,553,901
収 入 未 済 額 (現年課税分+滞納繰越分)	1,478,828,127	1,366,150,911	1,189,749,417	950,008,052	797,274,765



## 5 学校給食費

(単位:円、%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
調定額	237,809,585	236,978,985	230,183,750	228,104,816	205,914,696
収入済額	217,377,100	215,153,855	208,652,614	206,676,320	184,678,025
対調定収入率	91.41	90.79	90.65	90.61	89.69
不納欠損額	0	0	0	0	0
収入未済額(現年度分)	3,706,620	3,529,585	2,320,256	2,408,755	1,770,150
収入未済額(滞納繰越分)	16,725,865	18,295,545	19,210,880	19,019,741	19,466,521
収入未済額 (現年度分+滞納繰越分)	20,432,485	21,825,130	21,531,136	21,428,496	21,236,671

## 6 介護保険料

(単位:円、%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
調定額	679,556,200	715,860,050	751,552,075	863,015,475	868,433,925
収入済額	637,105,950	670,038,425	703,944,450	817,569,525	824,448,100
対調定収入率	93.75	93.60	93.67	94.73	94.94
不納欠損額	11,318,600	11,926,500	13,329,850	13,461,625	13,342,925
収入未済額(現年度分)	17,518,650	18,187,275	17,997,925	16,454,200	16,253,500
収入未済額(滞納繰越分)	13,613,000	15,707,850	16,279,850	15,530,125	14,389,400
収入未済額 (現年度分+滞納繰越分)	31,131,650	33,895,125	34,277,775	31,984,325	30,642,900

## 7 後期高齢者医療保険料

(単位:円、%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
調定額	237,325,100	266,441,800	298,491,800	336,408,200	368,853,900
収入済額	230,691,100	259,823,600	290,975,400	328,789,700	360,012,700
対調定収入率	97.20	97.52	97.48	97.74	97.60
不納欠損額	1,250,100	2,023,600	1,476,500	1,530,400	2,263,400
収入未済額(現年度分)	2,824,900	2,741,400	3,590,200	3,514,200	3,999,500
収入未済額(滞納繰越分)	2,559,000	1,853,200	2,449,700	2,573,900	2,578,300
収入未済額 (現年度分+滞納繰越分)	5,383,900	4,594,600	6,039,900	6,088,100	6,577,800